



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 パナホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松下 龍二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北野 幸治 TEL 06-6834-5111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	64,814	△6.5	△4,140	—	△4,347	—	△3,101	—
29年3月期第1四半期	69,284	7.7	△2,509	—	△2,745	—	△1,945	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △3,117百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △2,088百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△18.47	—
29年3月期第1四半期	△11.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	276,947	159,494	53.8	887.68
29年3月期	287,780	164,287	53.4	915.49

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 149,075百万円 29年3月期 153,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	10.00	21.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年4月21日付プレスリリース「支配株主であるパナソニック株式会社との株式交換契約の合意解約並びに同社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見及び応募推奨に関するお知らせ」においてお知らせした、パナソニック株式会社による当社の株式に対する公開買付け後、パナソニック株式会社による当社の完全子会社化が平成29年10月末日までに完了することが確定した場合には、平成30年3月期の中間配当を行わないことといたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	2.9	13,000	9.7	13,000	11.8	8,200	8.5	48.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	168,563,533株	29年3月期	168,563,533株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	624,549株	29年3月期	653,015株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	167,899,182株	29年3月期1Q	167,925,620株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象に関する注記)	8
3. 補足情報	9
受注及び販売の状況（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しに力強さはないものの、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国新政権の政策の不確実性や、アジア新興国の経済成長鈍化等により、経済の先行きは不透明な状況が続きました。

住宅業界では、低金利水準の住宅ローンや国の住宅支援策の継続により、住宅取得への関心は高いものの、金利に先高感が見られないことから、商談の長期化が継続しました。賃貸住宅市場では、土地オーナー様が将来の空室率悪化を懸念し、投資意欲が減少傾向にあります。

このような状況のなかで、当社グループは、お客様のライフステージ全てを事業領域と定め、様々な需要や生活者の関心を商機として捉え、新築請負事業、街づくり事業、ストック事業、海外事業の4事業分野を経営の軸に据えて事業を展開するとともに、国内住宅市場の縮小を見据えた経営体質のより一層の強化に取り組みました。また、4月より、今後の事業の方向性、果たすべき役割、共有すべき価値観について「パナホーム ミッション・ビジョン・バリュー」を新たな指針として掲げ、その実践を通じて企業価値の向上に努めました。

経営成績につきましては、売上高は、前年下期の受注高の減少および建築現場を含むサプライチェーン全体の効率化を目的とした完工平準化(期末月工事集中解消)への取り組みで新築請負事業が減収し、648億1千4百万円(前年同期比6.5%減)となりました。利益につきましては、営業利益は△41億4千万円(前年同期差16億3千1百万円悪化)、経常利益は△43億4千7百万円(前年同期差16億2百万円悪化)、親会社株主に帰属する四半期純利益は△31億1百万円(前年同期差11億5千6百万円悪化)となりました。

なお、当社グループでは、建物の完成引渡し第2四半期・第4四半期に集中することから、通常、第1四半期の売上高の割合が相対的に低くなる傾向にあります。

各事業の概況は次のとおりです。

・新築請負事業

新築請負事業では、営業の模範的行動基準である「営業スタンダード」の導入による、原点に立ち返った価値営業に基づく当社の強み訴求を展開しております。

戸建住宅では、4月に新空調システム「エアロハス」を搭載したフラッグシップ商品『カサート プレミアム』を発売しました。「エアロハス」は、当社が創業以来50年以上にわたる住宅事業で培った技術とパナソニックの「専用エアコン+換気システム」による換気・空調システムで、家中を快適な温度に保ちながら、地熱の活用と各室を温度センサーで制御することにより、快適性と省エネを実現し、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の対応も容易にした全く新しい空調システムです。『カサート プレミアム』は、住まいの構造やデザインの進化はもちろん、空気の質まで究めたプレミアム住宅の新しい選択軸として提唱し、受注単価のアップにもつながりました。

多層階住宅では、都市部の住宅事情に対応した9階建まで建築可能な『Vieuno(ビューノ)』の特長を活かして、二世帯住宅や賃貸併用住宅に加え、店舗など非住宅用途の提案を強化しました。また、展示場の積極展開により、資産活用や相続税対策をお考えの方への更なる拡販に努めました。

賃貸住宅では、高級感あふれるエントランスや屋内共用廊下、高遮音床などの機能性に加え、女性の視点や感性に応える賃貸住宅コンセプト『ラシーネ』を取り入れ、ワンランク上の暮らしを求める入居者ニーズに応える3階建賃貸住宅『FICASA3(フィカーサスリー)』の販売を強化しました。高齢者住宅では、当社が建設した建物を一旦オーナー様から長期で借り受け、それを介護事業者へ転貸する『ケアリンクシステム』の提案を行いました。加えて、セミナー・イベントの開催で、土地オーナー様や介護事業者様との接点強化に努めるとともに、新規提携による医療法人ルートの開発を推進しました。

・街づくり事業

街づくり事業では、『Fujisawaサスティナブル・スマートタウン』(神奈川県藤沢市)をフラッグシップに、住む方の快適性・地域特性を考え、環境に配慮した街づくりを推進しております。4月には、2023年に完成を目指すスマートシティ潮芦屋「そらしま」(兵庫県芦屋市)が、APEC(アジア太平洋経済協力)の第3回ESCI(エネルギー・スマートコミュニティ・イニシアティブ)ベスト・プラクティス・アワードのスマートビルディング部門で金賞を受賞しました。これは、当社の高い住宅性能とパナソニックの創エネ・蓄エネ・省エネ技術の融合により、約500戸のスマートハウス・スマートマンションに新たな付加価値を提供した街づくり事業が高く評価されたものです。

マンションでは、『パークナード牛田本町』(広島県広島市)の販売を開始するなど、東名阪を中心とした都市部において、スマートマンション「パークナード」の販売を進めました。また、パナソニック事業所跡地に建

設予定のJ V次世代マンション『プラウド綱島S S T』（神奈川県横浜市）のモデルルームの一般公開を開始しました。

・ストック事業

ストック事業では、パナソニック リフォーム株式会社を核に、パナソニックグループのリフォーム事業ブランド「Panasonic リフォーム」の広告宣伝に連動した全国一斉リフォーム相談会や実例現場見学会を実施しました。特に、パナソニックらしい住空間を実現し、パナソニック リフォーム株式会社の特長ある作品となるべき実例の見学会を推進しました。また、パナソニックショールームや空間イメージを具体化できる設えを整えた店舗での顧客接点強化により、上質な住空間を提案するリフォームを推進しました。

不動産流通では、賃貸管理において、新築物件に加え新たに既存物件を取り込み、管理戸数の増加を図るとともに、高い入居率の維持・向上に努めました。また、リフォーム部門・カスタマー部門連携のもと、優良な既存住宅で長く住み継ぐことができる「スムストック」と買取再販事業の拡大に向け基盤づくりに取り組みました。

・海外事業

当社は、パナソニックグループの住宅会社として海外事業を積極的に展開しております。台湾では、マンションの建設請負物件の工事進行に加え、ショールームを活用した請負物件のインフィル提案等により拡販を図りました。マレーシアでは、短工期・優れた防水性のW-P C構法（壁式プレキャストコンクリート）による住宅建設を、HILLPARKプロジェクトやAMANプロジェクトにて推進しました。また、インドネシアでは、当社が日本で培ってきた環境に配慮したスマートな街づくりのノウハウと、双日株式会社およびシナルマス社がジャカルタ市近郊で推進する職住近隣のコンセプトを組み合わせ、デルタマス・シティ（住宅・商業施設・工業団地の総合都市）におけるスマートタウンの開発を目指す「PT. PanaHome Deltamas Indonesia（パナホーム デルタマス インドネシア株式会社）」を設立（2017年10月予定）し、日本品質の新たな住空間を提供してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、2,769億4千7百万円であり前連結会計年度末比108億3千3百万円減少しました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が26億1千1百万円、関係会社預け金が300億円減少した一方で、未成工事支出金が54億3千8百万円、販売用不動産が149億4千万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、1,174億5千2百万円であり前連結会計年度末比60億4千1百万円減少しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が146億3千9百万円、未払法人税等が16億4千6百万円、賞与引当金が20億5千7百万円減少した一方で、未成工事受入金が116億4千6百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,594億9千4百万円であり前連結会計年度末比47億9千3百万円減少しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失31億1百万円の計上および配当金の支払が16億8千万円あったことによるものです。

自己資本比率は53.8%（前連結会計年度末は53.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月27日の「平成29年3月期 決算短信」で公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,507	22,613
受取手形・完成工事未収入金等	11,890	9,279
未成工事支出金	7,839	13,277
販売用不動産	94,633	109,573
商品及び製品	868	1,270
仕掛品	46	82
原材料及び貯蔵品	280	194
関係会社預け金	80,000	50,000
その他	6,031	7,927
貸倒引当金	△52	△58
流動資産合計	225,046	214,159
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,516	20,504
その他（純額）	18,695	19,162
有形固定資産合計	39,211	39,666
無形固定資産		
3,327	3,327	3,109
投資その他の資産		
投資有価証券	7,053	6,827
その他	13,449	13,489
貸倒引当金	△308	△305
投資その他の資産合計	20,194	20,011
固定資産合計	62,733	62,788
資産合計	287,780	276,947

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,511	36,872
短期借入金	1,230	219
1年内返済予定の長期借入金	1,256	2,431
未払法人税等	2,131	485
未成工事受入金	24,820	36,466
賞与引当金	3,400	1,343
完成工事補償引当金	1,369	1,322
売上割戻引当金	6	28
工事損失引当金	18	7
その他	18,072	19,207
流動負債合計	103,818	98,384
固定負債		
長期借入金	369	—
株式給付引当金	14	—
退職給付に係る負債	8,054	7,995
資産除去債務	708	711
その他	10,528	10,361
固定負債合計	19,675	19,067
負債合計	123,493	117,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	41,109	41,109
利益剰余金	95,190	90,408
自己株式	△412	△406
株主資本合計	164,263	159,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287	299
土地再評価差額金	△6,088	△6,088
為替換算調整勘定	△1	△68
退職給付に係る調整累計額	△4,741	△4,554
その他の包括利益累計額合計	△10,543	△10,411
非支配株主持分	10,567	10,419
純資産合計	164,287	159,494
負債純資産合計	287,780	276,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	69,284	64,814
売上原価	54,414	51,023
売上総利益	14,869	13,791
販売費及び一般管理費	17,378	17,932
営業損失(△)	△2,509	△4,140
営業外収益		
受取利息	62	27
受取配当金	6	7
その他	73	80
営業外収益合計	142	115
営業外費用		
支払利息	17	25
持分法による投資損失	262	162
株式報酬制度終了損	—	70
その他	99	63
営業外費用合計	378	321
経常損失(△)	△2,745	△4,347
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	25	21
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	—	9
社名変更費用	52	—
特別損失合計	77	30
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,823	△4,376
法人税等	△657	△1,162
四半期純損失(△)	△2,166	△3,214
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△221	△112
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,945	△3,101

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純損失（△）	△2,166	△3,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	10
為替換算調整勘定	△107	△65
退職給付に係る調整額	226	150
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	77	96
四半期包括利益	△2,088	△3,117
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,860	△2,970
非支配株主に係る四半期包括利益	△228	△147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、平成29年8月31日開催予定の臨時株主総会に、株式併合、単元株式数の定めを廃止及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

1. 株式併合の目的

当社をパナソニック株式会社(以下「パナソニック」という。)の完全子会社とするための手続の一環として、同社の要請に基づき実施するものです。当社としては、国内住宅市場における新設住宅着工戸数の漸減が想定され、競争が激化する中で当社が勝ち抜いていくためには、パナソニックの完全子会社となり、同社とこれまで以上に連携を深め、経営資源を有効に活用することでシナジーを実現し、事業の拡大・拡充を図っていくことが必要であるとの判断に至りました。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の割合

平成29年10月2日(予定)をもって、平成29年10月1日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社株式について、33,589,784株を1株に併合いたします。その結果、発行済株式総数は5株となります。

3. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

【受注状況】

（単位：百万円、％）

	区分	前第1四半期 (28.4.1~28.6.30)		当第1四半期 (29.4.1~29.6.30)		前年同期比	平成29年3月期 (28.4.1~29.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		受注高	戸建	31,217	35.4%		28,758	35.5%
	集合	17,647	20.0%	10,448	12.9%	59.2%	68,299	19.0%
	住宅システム部材	2,857	3.3%	2,192	2.7%	76.7%	12,671	3.5%
	新築請負計	51,722	58.7%	41,398	51.1%	80.0%	206,543	57.3%
	分譲土地・建物	9,594	10.9%	9,985	12.3%	104.1%	45,119	12.5%
	マンション	1,563	1.8%	6,519	8.1%	417.0%	13,293	3.7%
	街づくり計	11,158	12.7%	16,505	20.4%	147.9%	58,413	16.2%
	リフォーム	11,703	13.3%	11,946	14.7%	102.1%	47,262	13.1%
	不動産流通	9,047	10.2%	10,109	12.5%	111.7%	37,326	10.3%
	ストック計	20,750	23.5%	22,056	27.2%	106.3%	84,589	23.4%
	海外	4,502	5.1%	1,023	1.3%	22.7%	11,236	3.1%
	計	88,134	100.0%	80,983	100.0%	91.9%	360,782	100.0%

	区分	前第1四半期末 (28.6.30)		当第1四半期末 (29.6.30)		前年同期比	平成29年3月期末 (29.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		受注残高	戸建	106,146	47.2%		104,402	46.7%
	集合	75,441	33.5%	69,940	31.3%	92.7%	67,946	32.8%
	住宅システム部材	8,800	3.9%	8,506	3.8%	96.7%	8,621	4.1%
	新築請負計	190,388	84.6%	182,849	81.8%	96.0%	172,299	83.1%
	分譲土地・建物	9,126	4.1%	8,156	3.7%	89.4%	7,328	3.5%
	マンション	5,920	2.6%	11,708	5.2%	197.8%	7,500	3.6%
	街づくり計	15,047	6.7%	19,864	8.9%	132.0%	14,828	7.1%
	リフォーム	6,846	3.0%	7,643	3.4%	111.6%	6,382	3.1%
	不動産流通	—	—	—	—	—	—	—
	ストック計	6,846	3.0%	7,643	3.4%	111.6%	6,382	3.1%
	海外	12,757	5.7%	13,177	5.9%	103.3%	13,854	6.7%
	計	225,039	100.0%	223,534	100.0%	99.3%	207,365	100.0%

【販売状況】

（単位：百万円、％）

	区分	前第1四半期 (28.4.1~28.6.30)		当第1四半期 (29.4.1~29.6.30)		前年同期比	平成29年3月期 (28.4.1~29.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		売上高	戸建	26,340	38.0%		20,086	31.0%
	集合	7,971	11.5%	8,454	13.0%	106.1%	66,117	18.4%
	住宅システム部材	2,045	3.0%	2,308	3.6%	112.8%	12,037	3.3%
	新築請負計	36,356	52.5%	30,848	47.6%	84.9%	209,266	58.2%
	分譲土地・建物	10,345	14.9%	9,158	14.1%	88.5%	47,668	13.2%
	マンション	2,338	3.4%	2,311	3.6%	98.8%	12,489	3.5%
	街づくり計	12,684	18.3%	11,470	17.7%	90.4%	60,157	16.7%
	リフォーム	10,191	14.7%	10,685	16.5%	104.8%	46,215	12.8%
	不動産流通	9,047	13.1%	10,109	15.6%	111.7%	37,326	10.4%
	ストック計	19,239	27.8%	20,795	32.1%	108.1%	83,542	23.2%
	海外	1,004	1.4%	1,700	2.6%	169.3%	6,641	1.9%
	計	69,284	100.0%	64,814	100.0%	93.5%	359,607	100.0%

（注）金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。